

2022 年 10 月 14 日
株式会社 鹿児島銀行

株式会社奄美ホーム様の『SDG s 宣言』策定支援について

鹿児島銀行（頭取 松山 澄寛）では、お客さまとともに地域の課題解決を図り、持続可能な地域社会の実現に向け、「かぎんSDG s 宣言書作成支援サービス」を取り扱っております。

今般、株式会社奄美ホーム（代表取締役 小原 常誉）様が『SDG s 宣言』を策定されましたので、下記のとおりお知らせします。

当行は、地域におけるSDG sの達成に向けた取り組みを支援し、お客さまとともに地域課題の解決を図り、地域発展および持続可能な地域社会づくりに貢献してまいります。

記

<企業概要>

発行会社	株式会社奄美ホーム
所在地	鹿児島県奄美市名瀬入舟町 11-1
代表者	小原 常誉
事業内容	不動産売買・仲介・管理・サポート

※『SDG s 宣言』の内容については、別紙をご参照ください。

以上

【SDG s（Sustainable Development Goals）持続可能な開発目標】

2015 年 9 月の国連サミットで採択された具体的行動指針。

2030 年までに解決すべき、世界的優先課題に掲げた 17 のグローバル目標と、それらを達成するための具体的な 169 のターゲットで構成。



【本件に関するお問い合わせ先】

鹿児島銀行 地域支援部 経営コンサルティング室
TEL : 099-248-8780（ダイヤルイン）



株式会社奄美ホーム S D G s 宣言

株式会社奄美ホーム
代表取締役 小原 常誉

当社は、国連が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」に賛同し、事業内容である『不動産の売買・仲介・管理・サポート』を通じて、SDGsの達成に向け、下記の取り組みを実施していくことを宣言します。

SDGs達成に向けた取り組み

□ 奄美ホームは、奄美大島の元氣のために



宣言 ・ 社会貢献・地域貢献活動を通じ、奄美の伝統文化を守り、奄美大島を元気にします。
・ 地域に根ざす企業として、積極的に子供たちのサポートを行います。

具体的な取り組み ・ 地域の方との積極的な対話を通じ、地域の課題解決に取り組みます。
・ 寄付活動を通じ、伝統文化を守る取り組みを行います。
・ スポーツ振興を通じ、地域の子供たちのサポートに取り組みます。

□ 奄美ホームは、お客様のために



宣言 ・ 事業を通じ、お客様に満足してもらえる商品・サービスを提供していきます。
・ 奄美大島を大切にしたい事業展開を行います。

具体的な取り組み ・ お客様のご要望、ご希望に即し、かつ倫理的な基準に照らし合わせたご提案を行います。
・ 「奄美ホームに頼んで良かった」と言ってもらえるよう努めます。
・ 事業を通じて、奄美大島の魅力を発信し続けます。

□ 奄美ホームは、働く人・家族のために



宣言 ・ 従業員そして家族が笑顔になれる企業となります。
・ 従業員が働きやすい環境を整え、ライフワークバランスを考慮した対応を行います。

具体的な取り組み ・ 引続き「ダイバーシティ推進」を図り、多様な人材が働きやすい企業となります。
・ 従業員に配慮したフレックス勤務の推奨を図ります。

□ 奄美ホームは、奄美大島の自然のために



宣言 ・ 世界自然遺産登録された奄美大島の豊かな自然を守ります。
・ 事業を通じて奄美大島の景観、資源、将来を守ります。

具体的な取り組み ・ 清掃活動をはじめ、小さなことが将来の奄美大島に繋がるような活動に積極的に取り組みます。
・ 事業を通じて、奄美大島の景観、資源、将来を大切にいただけるお客様との取引を行います。

株式会社 奄美ホーム
amami HOME

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



【作成支援】

〈商品概要〉

名称	かぎんSDG s 宣言書作成支援サービス
対象店舗	全営業店
対象企業	全事業先
取扱開始日	2022 年 1 月 31 日（月）
サービス内容	SDG s への取り組み状況の確認と必要対応事項の整理から、対外PR支援までを実施。宣言書作成後、SDG s の達成に向け、具体的なソリューションメニューのご紹介を行うことができます（一部有償メニューを含む） （１）ヒアリングシートに基づくSDG s への取り組み状況の把握・分析（※1） （２）ヒアリング結果に対する評価とフィードバック （３）SDG s 宣言書の策定（※2） （４）希望に応じ、当行からニュースリリースを実施 ※1. 経済産業省関東経済産業局講評の「SDG s の観点で市場・社会から期待される基本的な事項」をもとに作成したオリジナルチェックシートを使用します。 ※2. ホームページへの掲載などに使用可能なPDFファイルにてご提供いたします。
商品開発協力	三井住友海上火災保険株式会社、MS & ADインターリスク総研株式会社
手数料	220,000 円（消費税込）

以上